

平成18年 8月28日

各 位

会社名	ターボリナックス株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長兼CEO 矢野 広一 (大証HC コード番号 3777)
問い合わせ先	取締役財務統括兼CFO 岡田 光信
電話番号	03-5766-1892 (URL <a href="http://www.turbolinux.co.jp">http://www.turbolinux.co.jp</a> )

## 平成18年12月期中間実績を踏まえた今期の方針について

平成18年12月期の上半期（平成18年1月1日～平成18年6月30日）における業績につきましては、当社の親会社に関するいわゆるライブドア事件の影響を受け営業面で苦戦を強いられ、期初の業績見通しに対して大幅な未達という結果に至りました。このような結果を踏まえまして、今後の方針を皆様にお伝えするとともに、あわせて先日発表いたしました通期の見通しにつきまして以下補足いたします。

### 記

#### 1. 当社の事業領域について

当社は、平成16年12月期に至るまではOSを主とする製品・サービスを専らとしておりました。Linux関連市場は今もって拡大を続けておりますが、制約となる条件としては単価が安いことが挙げられます。そのため、当社はクライアント向け製品での高シェアを維持しつつ、市場規模が大きなサーバー向け製品についても注力し、特にその中でも大きなボリュームの見込める中小規模のサーバーに照準を合わせ、資源を集中してまいりました。そして、市場自体が成長するとともに、数多のOSベンダーが淘汰集約され、当社は平成16年12月期に遂に損益分岐点となる売上高を確保し、利益を計上することが出来ました。これを受け当社としては、基本となる収益の部分が安定化したと判断し、以後の戦略としては、日本で数少ないLinux OSベンダーとしての特徴を活かし、高付加価値製品の提供にシフトしていく必要があると考え、高付加価値かつ一層の利益の確保が見込める<OSとアプリケーションの近接した領域>、並びに、高付加価値かつ一層の売上高の確保が見込める<OSとハードウェアとの近接した領域>を当社の向かうべき事業領域として考えるに至りました。

#### 2. 上半期の受注動向並びに下半期の見通しについて

当社の従来からの事業でありますOS単独の構成による製品群については影響は大きくなかったものの、当社が収益拡大の源泉と考えておりました<OSとアプリケーションの近接した領域>、<OSとハードウェアとの近接した領域>での事業につきましては、事業提携先、あるいは販路となる先に対しての風評払拭に多大なる時間を割かれ、失注に至った案件も多数ありました。特に<OSとハードウェアとの近接した領域>につきましては、金融機関向けのソリューションをすすめておりましたが、残念ながらその大半が失注あるいは大幅な延期となるに至りました。

当社は、株式会社ライブドア（以下、「ライブドア」）とは独立したコーポレートガバナ

ンス体制を確立した全く別個の会社であり、財務面においても何ら懸念が無いことを事業提携先、あるいは販路となる先に対して繰り返し説明し、粘り強く信用回復に努めてまいりました。その甲斐もあってか、直近の受注動向につきましては緩やかながらも回復しております。しかしながら、当社が今後の収益拡大の源泉と考えております<OSとアプリケーションの近接した領域>、<OSとハードウェアとの近接した領域>での事業につきましては、受注に至る迄の期間が短期ではないため、実際に収益に至るのは早くとも今期末から来期にかかるものと考えております。また、今期よりリリースしておりますIP-PBXソフトウェア「InfiniTalk」に関しましては、多様化する市場ニーズにフレキシブルに対応し製品機能の拡充を図っておりますが、現在各種認定作業がすすんでおり、これにつきましても今期末から来期にかけて収益に結びつくものと考えております。

### 3. 平成18年12月期個別業績予想

上記事由により、平成18年8月15日付で平成18年12月期個別業績を次の通り修正しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) ※	1,709 百万円	337 百万円	336 百万円
今回修正予想 (B)	791 百万円	△95 百万円	△99 百万円
増減額 (B - A)	△918 百万円	△432 百万円	△435 百万円
増減率	△53.7%	－%	－%
(参考) 前期実績	1,225 百万円	174 百万円	175 百万円

(※) 平成18年2月7日公表

### 4. 新たに連結の範囲に加わったゼンド・ジャパン株式会社、レーザーファイブ株式会社の位置づけについて

平成18年4月に株式取得によって子会社となったゼンド・ジャパン株式会社（以下、ZJ社）、そして今回の6月までの中間決算には反映されておられません。平成18年8月に株式交換によって子会社となったレーザーファイブ株式会社（以下、L5社）の両社については、明確に当社グループの戦略に沿ったものであります。

#### (1) ZJ社 <OSとアプリケーションの近接した領域>

ZJ社は、Zend Technologies Ltd.（以下、Zend社）の日本総販売代理店であり、PHP開発の分野では日本有数のプレーヤーであります。

web上の動的コンテンツの作成において欠かすことのできないPHPは、オープンソースであり、誰もが利用することが可能であり、世界規模において広く普及し、現在もなお拡大を続けております。Zend社の創業者はPHP3、PHP4、Zend Engineの開発メンバーであり、またPHP5、Zend Engine 2.0の開発をリードしております。そして、同社は、PHP開発に関連する各種プロダクトを提供しており、非常に高い信頼性を有しております。

当社とZend社との間に直接的、間接的な資本関係はありませんが、極めて友好的な関係にあり、当社の子会社であるZJ社は、大規模な動的コンテンツを作成する大手のIT企業から非常に高い信頼性を以って受け入れられております。さらに、ZJ社はMySQL ABの販売代理店でもあります。これによって当社グループは、web 2.0の標準的なインフラとなるLAMPのL(Linux)、A(Apache)、M(MySQL)、P(PHP)のうち3つの領域で強みを活かせることとなり、非常に高付加価値なLAMPソリューションの提供が可能になると考えております。

PHP の領域はいわゆる I T 企業のみには留まりません。かつて AS/400 として名を知られ、多様な業種、そして様々な規模の企業で広く利用されている日本 IBM 社の オフコン System i5 (AS/400) ですが、現在は基幹業務を担うに留まらず web との連携が非常に重要なものとなっております。そのような中において、PHP は、既存の RPG 言語によって構築された資産を活用した上で web アプリケーションを開発する非常に有効なツールとしての役割が期待されております。Z J 社は、「OpenSource 協議会—System i5」 の設立発起人の 1 社でもあり、現在、System i5 向けの様々なプロダクトの提供をすすめております。

## (2) L5 社 <OS とハードウェアとの近接した領域>

OS はパソコン以外の家電や計測機器、通信機器等の領域でも幅広く使われておりますが、その中であって Linux は、オープンソースであり、開発者にとってカスタマイズが容易であることから広く採用されております。そこで用いられる OS は機器にあらかじめ組み込まれたものとなっております。特に Linux について言えば、これを組み込み Linux と呼んでおります。L5 社は、この組み込み Linux に古くから携わっており、非常に多くのノウハウを蓄積しております。

今後、当社は <OS とハードウェアとの近接した領域> で各種の事業を行っていきたいと考えておりますが、L5 社が新たにグループに加わったことによって事業の奥行きが広がり、多くのシナジー創出が可能になると考えております。

## 5. 海外展開について

当社は、上述の <OS とアプリケーションの近接した領域>、<OS とハードウェアとの近接した領域> でのビジネス展開に加えて、ビジネスそのものの地理的カバレッジの拡大も重要であると考えております。そのための方策の一つとして、平成 18 年 2 月にインドにおける子会社として、Turbolinux India Private Ltd. (以下、TIPL) の設立を決議いたしました。しかし、いわゆるライブドア事件の影響を受け、風評払拭に多大なる人的資源を割かれたことから、実質的な稼働が大きく遅れることとなりました。

また、インドの他、東南アジア各国での営業展開も予定しておりますが、当社の理念でもある「アジアにおける欧米と匹敵あるいは凌駕する市場構築に寄与する」ことを通じて、株主価値の向上に努めていきたいと考えております。

なお、TIPL はインド並びに周辺各国に対する営業拠点としての位置付けの他に、開発の拠点としても位置付けております。これによって、ターボリナックスグループの開発体制の拡充に加え、今後の当社グループの価格競争力に資するものと考えております。

## 6. 平成 18 年 12 月期連結業績予想

以上の当社グループの方向性を踏まえた上で、今期の連結見通しにつきまして以下ご説明いたします。

今期より新たに連結の範囲に加わりました Z J 社と L5 社につきましては、それぞれ期中からの新規連結であり、本格的にシナジー効果が発揮されるのは、来期以降になるものと考えております (なお、のれんの償却として下半期で 10 百万円程度を見込んでおります)。

TIPL につきましては、設立の遅れが障害となり、今期につきましては、イニシャルコストをカバーすることが出来ず、赤字になるものと考えております。

以上の事由により、平成 18 年 8 月 15 日付で平成 18 年 12 月期連結業績予想を次の通り発表しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
連結業績予想	1,081 百万円	△141 百万円	△153 百万円

(注) 当社は、平成18年12月期より連結財務諸表を作成いたします。

#### 7. ライブドアとの関係について

ライブドアは、平成18年8月17日現在において当社株式の64.0%（平成17年9月上場時点では66.3%）を保有する大株主であります。しかしながら今後につきましては、当社はライブドアの子会社であり続けることを絶対的な前提とは考えておりません。そもそも上場前からライブドアの間では持株比率が減少して行くことについて合意しております。

当社は、当社の理念であるオープンソースを基盤とした産業の興隆への貢献並びに株主価値の最大化を重要な課題として考えております。そのため、今後の状況の如何によってはライブドアの持株比率の減少が加速する可能性、あるいは資本構成に変化が必要であるとの考えに至る可能性もあります。

この点につきましては、短期的な思惑に惑わされること無く、長期的な視野に立って、検討を行っており、またあわせてライブドアの間でも議論を重ねております。

以上